

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ（第7次）

2021年3月31日

日本共産党杉並区議団

3月21日、緊急事態宣言が解除されました。しかし都内の感染者数は下げ止まりが顕著であり、感染再拡大（リバウンド）、さらに変異株の流行拡大の危険性が指摘されています。

杉並区の新規感染者数も1月前半の急増期に比べれば減少しているものの、3月1日からは1週間の新規感染者数は増加に転じ、宣言解除翌日の22日には1日で44名の発生、その週は138名の発生と、増加傾向が加速しています。

また、区内の入院患者数は、3月以降も区内病床数88床の半数を超える50名前後で推移しており、感染者が急増した場合は、区内医療機関の逼迫、医療崩壊を引き起こしかねない状況が続いています。ワクチン接種は、コロナ収束に向けた有力な手段と期待されていますが、順調に進んでも社会全体で効果が表れるには、一定の時間を要します。

現状を打開するためには、あらゆる手立てをとることが必要です。なかでも、無症状感染者を発見・保護するためのPCR検査等を抜本的に拡充することは急務中の急務です。

政府が、3月5日に改定した基本的対処方針に、高齢者施設に対する社会的検査とともに、無症状者に焦点を当てた「幅広いPCR検査（モニタリング検査）の実施を明記したことは一定の前進ですが、「1日1万件程度をめざす」と規模が小さく不十分であり、自治体独自の検査拡充が必要です。

あわせて、新年度を迎えるにあたって、区民、事業者の暮らしと営業を守る取組についても、継続・拡充が求められています。

よって、区として、ただちに次の対策をとるよう要望します。

記

1. 感染症対策の抜本的拡充

- ① 無症状者を含むPCR検査の抜本的な拡充、いわゆる「社会的検査」を、高齢者施設だけでなく、医療機関や障害者施設、小中学校、保育園、幼稚園などにも広げ、頻回・定期的実施すること。また、そのための体制を整えること。
- ② 国や東京都に対し、モニタリング検査数を、1日10万件以上に引き上げるよう強く求めること。
- ③ 感染の再拡大が発生した際に、保健所職員へ過度な負担が集中することを防ぐために、恒常的抜本的に保健所体制を強化すること。
- ④ 生活衛生課分室での変異株スクリーニング検査について、検査結果を区HPや区広報等で区民に公表すること。

- ⑤ ワクチン接種のスケジュールや接種人数などの詳細な情報について、区HPや広報等で区民にわかりやすく公表すること。

2. 生活、営業への支援

- ⑥ コロナ禍によって生活や営業に大きな影響を受けた区民、事業者が孤立しないよう、コロナ禍における様々な相談をワンストップで受け付ける総合相談窓口を設置すること。
- ⑦ 失業や減収となった区民や、売り上げが落ち込んだ事業者に対し、実態に見合った補償を行うよう、国や都に要望するとともに、区独自の支援策を実施すること。
- ⑧ 既に申請期限の切れた区民税の徴収猶予や、本日（2020年度末）で申請期限となる国民健康保険料・介護保険料の減免申請について、申請できていない区民がいることが考えられるため、申請期限を延長すること。また、来年度も保険料の減免制度を継続すること。
- ⑨ 3月から申請開始となった国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」について、制度内容、申請方法、区内の登録確認機関等を区民にわかりやすく周知すること。
- ⑩ 一時支援金の登録確認機関で、一部の機関が高額な手数料を請求する事例が発生していることから、区内の登録確認機関の手数料について、適切な手数料になっているか確認すること。高額になっている場合は是正するよう区からも指導すること。

以上